



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長 (氏名) 青山 隆司

TEL 03 3216 5255

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	59,358	5.8	4,658	0.9	4,912	2.7	3,627	14.1
30年3月期第2四半期	56,129	7.5	4,700		5,047	73.5	3,180	21.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,804百万円 (2.1%) 30年3月期第2四半期 3,884百万円 (6.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	435.98	
30年3月期第2四半期	382.17	

平成31年3月期第2四半期において表示方法の変更を行いましたため、平成30年3月期第2四半期の連結経営成績(累計)の営業利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しており、対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	174,835	109,921	60.0
30年3月期	172,716	106,358	58.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 104,985百万円 30年3月期 101,643百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		40.00		50.00	90.00
31年3月期		45.00			
31年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	0.2	8,000	8.6	7,800	13.9	4,800	3.7	576.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,352,319 株	30年3月期	8,352,319 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	31,862 株	30年3月期	31,574 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,320,616 株	30年3月期2Q	8,321,613 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(追加情報) .....	P. 8
(セグメント情報) .....	P. 9
3. 補足情報 .....	P. 10
連結売上高明細表 .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

以下の経営成績に関する説明については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の数値を用いております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦への懸念や自然災害による影響等がありましたものの、米国経済に牽引された世界経済の回復を背景に、企業収益が改善するとともに、堅調な個人消費や民間設備投資に支えられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び機械・環境事業等における増収により、売上高は593億5千8百万円(前年同期比5.8%増)と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、生産コストの増加等により、営業利益は46億5千8百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益は49億1千2百万円(前年同期比2.7%減)とそれぞれ前年同期なみにとどまりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の売却益を計上しましたことから、36億2千7百万円(前年同期比14.1%増)と前年同期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## [資源事業]

## (鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の増加に加え、原油価格の上昇に伴う石油製品の増収により、売上高は277億7千2百万円と前年同期に比べ10億9千4百万円(4.1%)増加し、営業利益は37億3百万円と前年同期に比べ1億8千4百万円(5.2%)増加いたしました。

## (金属部門)

金属部門につきましては、銅価の上昇等により、売上高は234億4千6百万円と前年同期に比べ12億2千8百万円(5.5%)増加し、営業利益は円安の進行等により、6億6千3百万円と前年同期に比べ1千8百万円(2.9%)増加いたしました。

## [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調であったことに加え、機械部門における販売も堅調に推移しましたことから、売上高は57億4千万円と前年同期に比べ8億7千4百万円(18.0%)増加し、営業利益は5億7百万円と前年同期に比べ2億7百万円(69.1%)増加いたしました。

## [不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は13億6千2百万円と前年同期に比べ1千3百万円(1.0%)増加しましたものの、修繕費が増加しました結果、営業利益は7億2百万円と前年同期に比べ8千4百万円(10.8%)減少いたしました。

## [再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門が減収となりましたものの、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は10億3千6百万円と前年同期に比べ1千8百万円(1.8%)増加いたしました。

一方、営業利益につきましては、減価償却費の増加等により、2億7千1百万円と前年同期に比べ7千万円(20.5%)減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ21億1千9百万円(1.2%)増加し、1,748億3千5百万円となりました。

流動資産につきましては、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億9千8百万円(0.5%)増加し、776億9千4百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億2千万円(1.8%)増加し、971億4千万円となりました。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ14億4千2百万円(2.2%)減少し、649億1千4百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ39億9千2百万円(9.2%)減少し、392億7千6百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億4千9百万円(11.0%)増加し、256億3千8百万円となりました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億6千2百万円(3.3%)増加し、1,099億2千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表の平成31年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(平成30年11月2日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,537	30,666
受取手形及び売掛金	26,738	26,698
商品及び製品	3,213	4,014
仕掛品	8,399	6,122
原材料及び貯蔵品	2,152	2,245
その他	6,728	8,403
貸倒引当金	△474	△456
流動資産合計	77,296	77,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,839	23,301
一般用地	16,697	16,617
その他(純額)	16,866	17,771
有形固定資産合計	56,403	57,691
無形固定資産		
のれん	75	—
その他	3,641	3,546
無形固定資産合計	3,717	3,546
投資その他の資産		
投資有価証券	30,568	30,989
その他	5,129	5,313
貸倒引当金	△387	△386
投資損失引当金	△10	△13
投資その他の資産合計	35,299	35,903
固定資産合計	95,420	97,140
資産合計	172,716	174,835
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,493	10,027
短期借入金	20,793	15,916
未払法人税等	1,113	1,577
引当金	1,051	1,021
その他	8,817	10,732
流動負債合計	43,269	39,276
固定負債		
長期借入金	1,933	4,765
引当金	263	285
退職給付に係る負債	3,890	3,884
資産除去債務	4,446	4,443
その他	12,554	12,258
固定負債合計	23,088	25,638
負債合計	66,357	64,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,183	5,072
利益剰余金	80,447	83,841
自己株式	△157	△159
株主資本合計	89,648	92,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,032	13,153
繰延ヘッジ損益	34	18
為替換算調整勘定	640	473
退職給付に係る調整累計額	△1,712	△1,589
その他の包括利益累計額合計	11,994	12,055
非支配株主持分	4,715	4,935
純資産合計	106,358	109,921
負債純資産合計	172,716	174,835

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	56,129	59,358
売上原価	41,831	44,855
売上総利益	14,298	14,502
販売費及び一般管理費	9,597	9,844
営業利益	4,700	4,658
営業外収益		
受取利息	41	59
受取配当金	466	491
持分法による投資利益	280	115
為替差益	—	157
その他	76	90
営業外収益合計	865	914
営業外費用		
支払利息	174	178
為替差損	14	—
休廃山管理費	111	291
貸与資産減価償却費等	150	111
その他	67	79
営業外費用合計	518	661
経常利益	5,047	4,912
特別利益		
固定資産売却益	23	2
投資有価証券売却益	3	551
その他	18	5
特別利益合計	45	559
特別損失		
固定資産除売却損	142	91
減損損失	1	7
投資有価証券評価損	116	—
その他	2	0
特別損失合計	263	99
税金等調整前四半期純利益	4,829	5,372
法人税、住民税及び事業税	1,478	1,865
法人税等調整額	△183	△291
法人税等合計	1,295	1,574
四半期純利益	3,534	3,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	354	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,180	3,627



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,534	3,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	121
繰延ヘッジ損益	△6	△14
為替換算調整勘定	△364	△222
退職給付に係る調整額	17	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	350	6
四半期包括利益	3,884	3,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,624	3,689
非支配株主に係る四半期包括利益	259	115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、四半期連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは、出向者の増加等に伴い金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。

また、上記の変更により、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において独立掲記しておりました「営業外費用」の「出向者関係費」のうち連結会社以外に対するものは、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

これら表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた9,460百万円、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」167百万円、「その他」36百万円は、「販売費及び一般管理費」9,597百万円、「営業外費用」の「その他」67百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	26,677	22,217	4,866	1,349	1,018	56,129	—	56,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	306	—	551	5	—	863	△863	—
計	26,984	22,217	5,417	1,354	1,018	56,992	△863	56,129
セグメント利益	3,518	644	300	787	341	5,592	△891	4,700

(注)1 セグメント利益の調整額△891百万円には、内部取引の相殺消去額29百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額63百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△985百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,772	23,446	5,740	1,362	1,036	59,358	—	59,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	—	495	4	—	700	△700	—
計	27,973	23,446	6,235	1,366	1,036	60,058	△700	59,358
セグメント利益	3,703	663	507	702	271	5,848	△1,189	4,658

(注)1 セグメント利益の調整額△1,189百万円には、内部取引の相殺消去額34百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額△245百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△978百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

追加情報(表示方法の変更)に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しましたため、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

## 3. 補足情報

## 連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	12,481	13,356	23.8	12,686	13,915	23.4	205	558
	砕石	千t	2,844	3,347	6.0	2,536	2,988	5.0	△ 307	△ 359
	タンカル	千t	330	1,854	3.3	328	1,894	3.2	△ 1	39
	燃料その他			8,118	14.4		8,973	15.2		855
	小計			26,677	47.5		27,772	46.8		1,094
金属部門	電気銅	t	23,578	15,966	28.4	25,027	18,131	30.5	1,448	2,164
	銅精鉱	t	22,312	4,076	7.3	14,362	2,973	5.0	△ 7,950	△ 1,103
	その他			2,174	3.9		2,341	4.0		167
	小計			22,217	39.6		23,446	39.5		1,228
計			48,895	87.1		51,218	86.3		2,322	
機械・環境事業	産業機械			2,221	4.0		2,584	4.4		363
	環境商品			2,645	4.7		3,156	5.3		511
	計			4,866	8.7		5,740	9.7		874
不動産事業			1,349	2.4		1,362	2.3		13	
再生可能エネルギー事業	千MWh	112	1,018	1.8	95	1,036	1.7	△ 16	18	
合計			56,129	100.0		59,358	100.0		3,228	

## 海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリアほか	1,572	1,900
電気銅	インド、台湾、スリランカほか	3,118	2,725
銅精鉱等	チリ	3,130	2,973
産業機械	中国、韓国、フィリピンほか	296	411
環境商品	台湾	5	0
合計		8,123	8,010

(参考情報)

## 海外金属・為替市況推移

	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	272.37	294.25	292.00
為替レート	円 / 米ドル	111.06	110.26	110.00